

# 1 平成26年度 東京都普通会計財務諸表

## (1) 普通会計

(平成27年3月)

科 目	26年度	25年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	15,308	15,466	△ 158
現金預金	3,070	2,582	488
収入未済	1,085	1,162	△ 77
不納欠損引当金	△ 141	△ 142	1
基金積立金	8,944	8,737	207
財政調整基金	5,663	4,551	1,111
減債基金	3,280	4,185	△ 904
短期貸付金	2,349	3,097	△ 747
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
その他流動資産	-	30	△ 30
II 固定資産	315,342	312,815	2,526
1 行政財産	80,838	80,167	671
1 有形固定資産	80,779	80,107	671
建物	26,163	25,877	286
工作物	3,341	3,333	8
立木	6	6	△ 0
船舶等	177	178	△ 1
浮標等	8	8	△ 0
土地	51,081	50,703	378
2 無形固定資産	59	59	-
地上権	59	59	-
その他無形固定資産	-	-	-
2 普通財産	10,925	11,179	△ 254
1 有形固定資産	10,832	11,094	△ 261
建物	3,709	3,902	△ 192
工作物	726	745	△ 18
立木	0	0	0
船舶等	4	3	0
浮標等	5	5	△ 0
土地	6,385	6,436	△ 51
2 無形固定資産	92	85	7
地上権	3	3	-
その他無形固定資産	88	81	7
3 重要物品	846	826	19
4 インフラ資産	142,176	140,948	1,227
1 有形固定資産	142,035	140,807	1,227
土地	122,497	121,807	690
土地以外	19,538	19,000	537
2 無形固定資産	140	140	-
地上権	140	140	-
その他無形固定資産	-	-	-
5 リース資産	82	-	82
6 建設仮勘定	13,164	13,079	85
7 投資その他の資産	67,308	66,614	694
有価証券及出資金	7,353	7,321	31
公営企業会計出資金	19,359	18,863	496
長期貸付金	13,588	15,461	△ 1,873
貸倒引当金	△ 56	△ 60	4
その他債権	113	115	△ 1
基金積立金	25,276	23,239	2,036
減債基金	10,051	9,971	80
特定目的基金	12,387	10,452	1,935
定額運用基金	2,837	2,816	21
その他投資等	1,673	1,673	-
資産の部合計	330,651	328,282	2,368

## 貸借対照表

31日現在)

(単位:億円)

科 目	26年度	25年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	5,417	6,555	△ 1,137
還付未済金	13	13	△ 0
都債	4,561	5,761	△ 1,200
短期借入金	0	0	△ 0
他会計借入金	-	-	-
基金運用金	-	-	-
その他短期借入金	0	0	△ 0
リース債務	6	-	6
未払金	-	-	-
支払繰延	-	-	-
未払保証債務	-	-	-
その他未払金	-	-	-
賞与引当金	813	758	55
その他流動負債	22	22	-
II 固定負債	71,501	74,523	△ 3,022
都債	60,921	63,791	△ 2,869
長期借入金	72	37	34
他会計借入金	64	30	34
基金運用金	-	-	-
その他長期借入金	7	7	△ 0
リース債務	36	-	36
退職給与引当金	10,388	10,589	△ 201
その他引当金	-	-	-
その他固定負債	81	104	△ 22
預り保証金	-	-	-
その他固定負債	81	104	△ 22
負債の部合計	76,918	81,078	△ 4,160
正味財産の部			
正味財産	253,732	247,203	6,528
(うち当期正味財産増減額)	6,528	5,972	555
正味財産の部合計	253,732	247,203	6,528
負債及び正味財産の部合計	330,651	328,282	2,368

## (2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:億円)

科 目	26年度	25年度	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	57,264	54,934	2,329
地方税	47,399	45,335	2,063
地方譲与税	3,648	3,045	602
地方特例交付金	48	54	△ 5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0
税諸収入	1	1	△ 0
国庫支出金	2,758	3,138	△ 380
交通安全対策特別交付金	29	34	△ 4
事業収入(特別会計)	1	1	△ 0
分担金及負担金	66	110	△ 43
使用料及手数料	1,448	1,393	54
財産収入	181	114	66
諸収入(受託事業収入)	527	523	4
諸収入	1,119	1,135	△ 16
寄附金	0	1	△ 0
繰入金	33	43	△ 10
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	51,215	49,271	1,943
税連動経費	12,905	11,976	929
給与関係費	12,924	12,734	189
物件費	2,617	2,512	105
維持補修費	954	875	78
扶助費	1,235	1,204	30
補助費等	10,322	10,329	△ 6
投資的経費補助	857	979	△ 122
投資的経費単独	2,702	2,534	167
投資的経費国直轄	268	309	△ 40
出資金(出捐金等)	486	109	376
繰出金	2,303	2,154	148
減価償却費	1,631	1,629	1
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	122	123	△ 1
貸倒引当金繰入額	1	1	0
賞与引当金繰入額	813	758	55
退職給与引当金繰入額	1,001	986	14
その他引当金繰入額	-	0	△ 0
その他行政費用	69	52	16
II 金融収支の部			
1 金融収入	152	168	△ 15
受取利息及配当金	152	168	△ 15
2 金融費用	989	1,100	△ 111
公債費(利子)	968	1,066	△ 98
都債発行費	18	25	△ 7
都債発行差金	0	7	△ 7
他会計借入金利子等	2	0	1
通常収支差額	5,211	4,730	480
特別収支の部			
1 特別収入	377	214	162
固定資産売却益	105	82	22
その他特別収入	272	131	140
2 特別費用	449	212	236
固定資産売却損	15	27	△ 12
固定資産除却損	71	81	△ 10
災害復旧費	25	9	16
不納欠損額	15	62	△ 46
貸倒損失	0	0	0
その他特別費用	321	32	288
当期収支差額	5,139	4,733	406

### (3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:億円)

科 目	26年度	25年度	増減額	科 目	26年度	25年度	増減額
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 社会資本整備等投資活動</b>			
税収等	51,047	48,444	2,603	国庫支出金等	1,161	1,060	101
地方税	47,349	45,342	2,007	国庫支出金	1,096	955	141
地方譲与税	3,648	3,045	602	分担金及負担金	24	55	△ 31
地方特例交付金	48	54	△ 5	繰入金等	40	49	△ 9
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	0	0	0	財産収入	124	182	△ 58
税諸収入	1	1	△ 0	財産売払収入	124	182	△ 58
国庫支出金等	2,793	3,175	△ 381	基金繰入金	598	595	2
国庫支出金	2,763	3,140	△ 377	財政調整基金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29	34	△ 4	減債基金	-	-	-
業務収入その他	3,345	3,266	79	特定目的基金	591	580	10
事業収入(特別会計)	1	1	△ 0	定額運用基金	7	15	△ 8
分担金及負担金	66	109	△ 43	貸付金元金回収収入等	5,075	3,352	1,723
使用料及手数料	1,439	1,379	59	保証金収入	0	0	△ 0
財産収入	162	73	89	社会資本整備支出	3,351	3,394	△ 42
諸収入(受託事業収入)	527	523	4	物件費	34	24	10
諸収入	1,114	1,136	△ 21	補助費等	4	9	△ 5
寄附金	0	1	△ 0	投資的経費補助	1,641	1,564	77
繰入金	33	40	△ 7	投資的経費単独	1,671	1,795	△ 124
金融収入	152	168	△ 15	基金積立金	3,668	1,816	1,851
受取利息及配当金	152	168	△ 15	財政調整基金	1,111	372	738
税連動経費	12,905	11,976	929	減債基金	-	-	-
税連動経費	12,905	11,976	929	特定目的基金	2,528	1,413	1,115
行政支出	36,656	35,849	807	定額運用基金	28	30	△ 2
給与関係費	14,892	14,765	127	貸付金・出資金等	3,009	3,487	△ 477
物件費	2,611	2,504	106	出資金	56	96	△ 39
維持補修費	953	875	77	繰出金(他会計)	496	539	△ 42
扶助費	1,233	1,202	31	貸付金	2,457	2,851	△ 394
補助費等	10,298	10,279	19	保証金支出	1	1	0
投資的経費補助	857	995	△ 137	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,072	△ 3,508	435
投資的経費単独	2,736	2,571	164	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,690	2,611	1,079
投資的経費国直轄	268	309	△ 40	<b>III 財務活動</b>			
出資金(出捐金等)	486	109	376	財務活動収入	1,705	2,394	△ 688
繰出金	2,317	2,234	83	都債	1,670	2,380	△ 709
金融支出	988	1,099	△ 111	他会計借入金等	34	14	20
公債費(利子・手数料)	986	1,099	△ 113	基金運用金借入	-	-	-
他会計借入金利子等	2	0	1	繰入金	-	△ 0	0
特別支出	25	9	16	財務活動支出	4,931	4,389	542
災害復旧事業支出	25	9	16	公債費(元金)	4,916	4,374	542
行政サービス活動収支差額	6,762	6,119	643	他会計借入金等償還	14	14	0
				基金運用金償還	-	-	-
				財務活動収支差額	△ 3,225	△ 1,994	△ 1,231
				収支差額合計	464	617	△ 152
				前年度からの繰越金	2,529	1,912	617
				形式収支	2,994	2,529	464

#### (4) 普通会計正味財産変動計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

(単位:億円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	内部 取引 勘定	その 他剰 余金	合計
前期末残高	190,218	10,163	765	2,893	△ 836	△ 17	44,016	247,203
当期変動額	-	1,092	59	253	△ 15	△ 0	5,139	6,528
固定資産等の増減	-	1,092	59	253	△ 15	231	-	1,621
都債等の増減	-	-	-	-	-	△ 148	-	△ 148
その他内部取引	-	-	-	-	-	△ 83	-	△ 83
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	5,139	5,139
当期末残高	190,218	11,256	824	3,146	△ 851	△ 17	49,156	253,732

#### (5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	279,036	31,092	27,807	282,321	34,580	1,631	247,741
行政財産	100,739	15,498	13,934	102,303	21,524	994	80,779
建物	43,974	3,587	2,509	45,052	18,889	854	26,163
工作物	5,685	10,052	9,939	5,797	2,456	122	3,341
立木	6	0	0	6	-	-	6
船舶等	354	37	43	348	170	16	177
浮標等	16	1	1	16	7	0	8
土地	50,703	1,819	1,440	51,081	-	-	51,081
普通財産	14,127	1,276	1,396	14,007	3,174	159	10,832
建物	6,283	618	695	6,207	2,497	137	3,709
工作物	1,374	42	37	1,378	651	20	726
立木	0	0	0	0	-	-	0
船舶等	9	17	14	13	8	0	4
浮標等	22	-	-	22	16	0	5
土地	6,436	597	648	6,385	-	-	6,385
重要物品	1,940	285	243	1,982	1,135	95	846
インフラ資産	149,149	3,629	2,027	150,752	8,716	380	142,035
土地	121,807	1,686	996	122,497	-	-	122,497
土地以外	27,342	1,942	1,030	28,255	8,716	380	19,538
リース資産	-	228	116	111	28	2	82
建設仮勘定	13,079	10,173	10,088	13,164	-	-	13,164
無形固定資産	285	19	12	292	-	-	292
行政財産	59	-	-	59	-	-	59
地上権	59	-	-	59	-	-	59
その他無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
普通財産	85	19	12	92	-	-	92
地上権	3	-	-	3	-	-	3
その他無形固定資産	81	19	12	88	-	-	88
インフラ資産	140	-	-	140	-	-	140
地上権	140	-	-	140	-	-	140
その他無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
計	279,321	31,112	27,820	282,613	34,580	1,631	248,033

## (6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
<b>[会計方針]</b>	
1 対象範囲	普通会計を対象としており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。 なお、普通会計の対象は次のとおりである。 一般会計 特別会計 (13 会計) 特別区財政調整会計 地方消費税清算会計 小笠原諸島生活再建資金会計 母子父子福祉貸付資金会計 心身障害者扶養年金会計 中小企業設備導入等資金会計 林業・木材産業改善資金助成会計 沿岸漁業改善資金助成会計 都営住宅等事業会計 都市開発資金会計 用地会計 公債費会計 臨海都市基盤整備事業会計
2 基準日	平成 27 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで (出納整理期間) の入出金を取り込んでいる。
3 資産及び負債の計上	貸借対照表には、東京都が所有する財産 (換金価値のある実物財産及び法的権利) 及び東京都が負担する法律上の債務だけでなく、発生主義会計に基づく「資産」及び「負債」を計上している。
4 流動性配列法の適用	資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。
5 一年基準の適用	流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分している。
6 固定資産の減価償却の方法	(1) 行政財産、普通財産、リース資産及びインフラ資産 行政財産、普通財産及びリース資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。 インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。 (2) 重要物品 重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

当会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
7	<b>繰延資産の処理方法</b> 原則として計上しないこととする。 なお、都債発行費及び都債発行差金は繰延資産として計上せず、その全額を発行年度における費用として処理している。
8	<b>有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</b> 有価証券及出資金は、都が保有する監理団体などの株式及び出資金を、取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。
9	<b>引当金の計上基準</b> 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 都税、使用料などの収入未済の一部については、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。 (2) 貸倒引当金 貸付金の一部については、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。 (3) 退職給与引当金 在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を、退職給与引当金として計上している。 (4) 賞与引当金 翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額を賞与引当金として計上している。
10	<b>外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b> 都は、米国及び欧州で外貨建ての債券を発行しているが、スワップ取引による外貨と円との交換を行っており、元本及び利子は為替相場の変動に伴うリスクを負っていないため、発行時の円建ての価額で計上している。
11	<b>収入・支出の計上基準</b> 発生主義会計の考え方にに基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上している。

<p>当会計年度  (自 平成 26 年 4 月 1 日  至 平成 27 年 3 月 31 日)</p>
<p><b>[その他]</b>  <b>(貸借対照表関係)</b></p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p>2 有形固定資産の計上基準  都の公有財産、リース資産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上している。</p>
<p>3 会計処理の原則又は手続の変更  所有権移転ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていたが、当期から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を固定資産として、リース債務を流動（固定）負債として計上する。この変更は、実質的に売買取引とみなせるリース取引について、その実態を財務諸表に的確に反映するためである。  この変更により、新たにリース資産 82 億円を計上し、資産の部の合計が同額増加した。また、新たにリース債務 43 億円を計上し、負債の部の合計が同額増加した。</p>
<p><b>(行政コスト計算書関係)</b></p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p><b>(キャッシュ・フロー計算書関係)</b></p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p>2 資金の範囲  資金（現金及び現金同等物）は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。</p>



[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

区 分	26 年度末
公社・協会等に係るもの	845
その他	951

2 その他の債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)

(単位：億円)

区 分	26 年度末
利子補給に係るもの	468
その他	9,348

3 借入金等の償還予定額 (平成 26 年度末)

(単位：億円)

区 分	27 年度	28 年度以降	計
都債	4,561	60,921	65,482
他会計借入金等	0	72	72
計	4,561	60,994	65,555

平成 26 年度末現在における都債の残高 6 兆 5,482 億円については、将来にわたって総額 7,553 億円の利払いを生じる。

4 一時借入金等の実績額など

短期間の資金調達のために、平成 26 年 5 月 30 日に財政調整基金から 2,000 億円を調達して同年 6 月 3 日までに返済した。なお、借入れに伴う利子額は 54 万 7,945 円であり、一般会計において執行した。

5 減債基金

平成 26 年度決算において、積立不足は存在しない。

## 6 その他の基金の内訳

(単位：億円)

区 分	26年度末
法人事業税国税化対策特別基金	-
社会資本等整備基金	5,505
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,088
スポーツ・文化振興交流基金	1
福祉・健康安心基金	105
緑の東京募金基金	2
アジア人材育成基金	26
公害健康被害予防基金	34
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	14
防災街づくり基金	1,000
災害救助基金	165
心身障害者扶養年金基金	590
介護保険財政安定化基金	31
国民健康保険広域化等支援基金	23
森林整備地域活動支援基金	0
後期高齢者医療財政安定化基金	211
消費者行政活性化基金	2
安心こども基金	202
緊急雇用創出事業臨時特例基金	87
高等学校等生徒修学支援基金	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	46
地域医療再生基金	9
医療施設耐震化臨時特例基金	43
地域自殺対策緊急強化基金	0
介護職員処遇改善等臨時特例基金	16
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	110
森林整備加速化・林業再生基金	0
海岸漂着物地域対策推進基金	-
農業構造改革支援基金	1
地域医療介護総合確保基金	55
再生可能エネルギー等導入推進基金	10
区市町村振興基金	2,836
用品調達基金	1
計	15,224

(行政コスト計算書関係)

収入科目の内容及び計上基準

(1) 行政収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
地方税	地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税及び法定外目的税(東京都宿泊税条例に規定する宿泊税)について収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。
地方譲与税	地方道路譲与税、石油ガス譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税について収入した額を計上する。
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方自治体の減収を補填するために交付された額を計上する。
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設などが所在する市町村(都の特別区の区域内においては都)に対し、固定資産税の代替的性格をもって交付された額を計上する。
税諸収入	利子割精算金及び滞納処分費について収入した額を計上する。
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に基づき国に納付された反則金の収入額などを道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、地方自治体に交付された額を計上する。
事業収入(特別会計)	特別会計における貸付金利子収入、掛金収入及び違約金収入を計上する。
分担金及負担金	分担金及び負担金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上する。
財産収入	財産貸付収入などを計上する。
諸収入(受託事業収入)	受託事業収入を計上する。
諸収入	収益事業収入、物品売払代金などについて収入した額を計上する。
寄附金	寄附金などについて収入した額を計上する。
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上する。

(2) 金融収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
受取利息及配当金	預金利子、株式配当金などについて収入した額を計上する。

(3) 特別収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上する。
その他特別収入	有価証券及出資金の売却益、その他過年度損益修正益などを計上する。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

区 分	26年度
現金預金勘定	2,987
普通会計に区分した都市再開発事業会計分の収支	6
現金及び現金同等物期末残高（形式収支）	2,994

普通会計決算統計の作成規定では、都市再開発事業会計の一部を普通会計決算として区分することとなっており、当該事業に係る歳入、歳出を普通会計キャッシュ・フロー計算書に計上している。

- 2 地方税収入の内訳

(単位：億円)

区 分	26年度
都民税	18,219
事業税	7,770
地方消費税	4,176
不動産取得税	766
都たばこ税	181
自動車取得税	91
軽油引取税	411
自動車税	1,067
固定資産税	11,446
特別土地保有税	0
事業所税	984
都市計画税	2,209
その他	22
計	47,349

- 3 減債基金繰入及び積立の取扱い

市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた場合、普通会計決算統計の作成規定では、その時点で都債を償還したのものとして「公債費（元金）」に計上することとなっている。また、減債基金を取り崩して都債を償還する際には、減債基金積立時に公債費として既に処理しているため、取崩額と同額を歳入、歳出から控除することとなっている。このため、これら減債基金に係る現金の動きは、「社会資本整備等投資活動」には現れない。

(単位：億円)

区 分	26年度
減債基金繰入金	4,185
減債基金積立金	3,361

## 2 平成26年度 東京都全体財務諸表

### (1) 東京都全体財務諸表

#### 【1】普通会計、「特別会計」

(単位:百万円)

	普通会計 A	「特別会計」 B		(単純合計) (A+B)
		と場会計 B		
		と場会計 B1	都営住宅等保証金会計 B2	
<b>行政コスト計算書</b>				
〔通常収支の部〕				
I 行政収支の部 ①=a-b	604,822	△ 3,574	△ 29	601,217
行政収入 a	5,726,410	1,564	29	5,728,003
地方税等	5,104,749	-	-	5,104,749
交付金等	7,895	-	-	7,895
国庫支出金	275,819	-	-	275,819
繰入金	3,313	-	25	3,338
その他	334,632	1,564	4	336,200
行政費用 b	5,121,588	5,138	59	5,126,786
税連動経費	1,290,523	-	-	1,290,523
給与関係費	1,292,401	2,094	-	1,294,496
補助費等	1,032,249	1,183	-	1,033,433
投資的経費	382,814	10	-	382,825
繰出金	230,300	-	59	230,359
その他	893,298	1,849	-	895,148
II 金融収支の部 ②=c-d	△ 83,644	△ 69	-	△ 83,713
金融収入 c	15,284	0	-	15,284
金融費用 d	98,929	69	-	98,998
通常収支差額 ③=①+②	521,177	△ 3,643	△ 29	517,504
〔特別収支の部〕				
特別収入 e	37,750	3	1	37,756
特別費用 f	44,938	-	-	44,938
特別収支差額 ④=e-f	△ 7,187	3	1	△ 7,181
当期収支差額 ⑤=③+④	513,989	△ 3,639	△ 27	510,322
一般会計繰入金 g	-	3,059	-	3,059
一般会計繰出金 h	-	-	-	-
当期繰越収支差額 ⑤+g-h	513,989	△ 579	△ 27	513,382
<b>貸借対照表</b>				
〔資産の部〕				
I 流動資産	1,530,835	-	9,638	1,540,474
現金預金	307,031	-	9,623	316,654
その他の流動資産	1,223,804	-	15	1,223,819
II 固定資産	31,534,267	13,824	6,488	31,554,580
有形固定資産	24,774,171	13,824	-	24,787,995
土地	17,996,503	-	-	17,996,503
その他の有形固定資産(建物等)	6,777,667	13,824	-	6,791,492
無形固定資産	29,220	-	-	29,220
投資等	6,730,876	-	6,488	6,737,364
長期貸付金	1,358,868	-	6,488	1,365,356
基金	2,527,627	-	-	2,527,627
その他の投資等	2,844,380	-	-	2,844,380
III 繰延資産	-	-	-	-
資産合計	33,065,103	13,824	16,126	33,095,054
〔負債の部〕				
I 流動負債	541,769	1,065	-	542,834
II 固定負債	7,150,103	4,687	16,103	7,170,893
長期借入金	6,099,436	2,810	-	6,102,247
その他の固定負債	1,050,666	1,876	16,103	1,068,646
III 繰延収益	-	-	-	-
負債合計	7,691,873	5,752	16,103	7,713,728
〔正味財産の部〕				
正味財産合計	25,373,230	8,072	23	25,381,325
うち 当期増減額	652,862	690	△ 27	653,525
負債・正味財産合計	33,065,103	13,824	16,126	33,095,054

## 【2】公営企業会計

(単位:百万円)

	病院会計 C1	中央卸売 市場会計 C2	都市再開発 事業会計 C3	臨海地域開発 事業会計 C4	港湾事業 会計 C5	交通事業 会計 C6
<b>損益計算書</b>						
営業利益 ①=a-b	△ 15,796	△ 2,013	4,638	9,041	891	△ 2,602
営業収益 a	131,726	14,410	182,919	16,245	3,826	43,702
営業費用 b	147,522	16,423	178,280	7,203	2,935	46,305
事業原価	85,964	121	178,280	4,970	1,617	34,506
一般管理費	61,557	16,302	-	2,233	1,317	11,798
営業外利益 ②=c-d	16,939	2,112	33	1,348	493	611
営業外収益 c	24,570	3,185	33	4,722	523	2,365
営業外費用 d	7,630	1,072	-	3,373	30	1,753
経常収支 ①+②	1,142	99	4,671	10,390	1,384	△ 1,990
特別利益 ③=e-f	6,643	△ 1,923	△ 118	△ 818	△ 234	△ 1,480
特別収益 e	46,217	1,124	-	-	-	396
特別費用 f	39,574	3,047	118	818	234	1,877
当期純利益 ④=①+②+③	7,786	△ 1,824	4,552	9,571	1,150	△ 3,471
前期繰越利益 ⑤	-	△ 5,428	1,802	35,992	10,883	△ 10,283
その他未処分利益変動額 ⑥	2,028	6,587	-	49,727	493	3,160
<b>当期未処分利益 ④+⑤+⑥</b>	<b>9,814</b>	<b>△ 665</b>	<b>6,355</b>	<b>95,291</b>	<b>12,527</b>	<b>△ 10,594</b>
<b>貸借対照表</b>						
〔資産の部〕						
I 流動資産	120,879	155,030	41,760	156,108	26,588	41,040
現金預金	91,975	132,280	41,356	151,413	26,089	14,970
その他の流動資産	28,904	22,769	404	4,695	499	26,070
II 固定資産	184,543	615,458	139,856	889,230	336,078	179,128
有形固定資産	150,666	615,136	139,856	776,530	330,499	68,937
土地	780	188,071	-	776,231	313,507	19,563
その他の有形固定資産(建物等)	149,886	427,065	139,856	299	16,991	49,373
無形固定資産	259	6	-	1	2	96
投資等	33,617	314	-	112,698	5,577	110,094
長期貸付金	-	8	-	5,000	-	90,000
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	33,617	306	-	107,698	5,577	20,094
III 繰延資産	-	20	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>305,423</b>	<b>770,508</b>	<b>181,617</b>	<b>1,045,339</b>	<b>362,666</b>	<b>220,169</b>
〔負債の部〕						
I 流動負債	26,213	30,040	143,393	10,744	949	17,123
II 固定負債	145,469	197,845	138	190,924	790	61,043
長期借入金	107,914	167,492	-	187,265	620	34,646
その他の固定負債	37,554	30,353	138	3,659	170	26,397
III 繰延収益	4,482	39,678	-	0	130	2,169
<b>負債合計</b>	<b>176,165</b>	<b>267,564</b>	<b>143,532</b>	<b>201,668</b>	<b>1,870</b>	<b>80,336</b>
〔資本の部〕						
資本合計	129,258	502,944	38,085	843,670	360,796	139,832
うち 当期増減額	△ 120,944	△ 207,888	897	△ 233,500	△ 207	△ 41,733
<b>負債・資本合計</b>	<b>305,423</b>	<b>770,508</b>	<b>181,617</b>	<b>1,045,339</b>	<b>362,666</b>	<b>220,169</b>

(単位:百万円)

高速電車 事業会計 C7	電気事業 会計 C8	水道事業 会計 C9	工業用水道 事業会計 C10	下水道事業 会計 C11	(単純合計) (C)
--------------------	------------------	------------------	----------------------	--------------------	---------------

損益計算書						
営業利益 ①=a-b	16,750	1,043	31,954	△ 483	△ 10,264	33,159
営業収益 a	138,208	1,863	313,348	758	280,996	1,128,005
営業費用 b	121,458	820	281,393	1,242	291,260	1,094,846
事業原価	66,857	679	195,863	562	94,639	664,065
一般管理費	54,600	140	85,529	679	196,620	430,780
営業外利益 ②=c-d	2,002	48	7,441	483	46,202	77,719
営業外収益 c	12,657	48	14,617	544	86,236	149,506
営業外費用 d	10,654	0	7,175	60	40,034	71,787
経常収支 ①+②	18,753	1,092	39,396	-	35,938	110,878
特別利益 ③=e-f	△ 175	△ 1,151	△ 4,309	-	41,330	37,762
特別収益 e	2,879	246	-	-	44,816	95,680
特別費用 f	3,054	1,397	4,309	-	3,485	57,918
当期純利益 ④=①+②+③	18,577	△ 59	35,087	-	77,268	148,640
前期繰越利益 ⑤	△ 384,688	-	-	-	12,476	△ 339,245
その他未処分利益変動額 ⑥	11,339	0	147,115	1,210	37,333	258,996
<b>当期末処分利益 ④+⑤+⑥</b>	<b>△ 354,771</b>	<b>△ 58</b>	<b>182,203</b>	<b>1,210</b>	<b>127,077</b>	<b>68,390</b>

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	152,015	3,619	294,477	6,717	193,770	1,192,009
現金預金	68,651	1,789	201,151	6,471	47,137	783,267
その他の流動資産	83,364	1,829	93,325	246	146,633	408,742
II 固定資産	1,416,120	3,150	2,383,090	23,947	5,630,423	11,801,028
有形固定資産	1,391,802	3,138	2,320,285	23,738	5,629,567	11,450,157
土地	132,534	96	249,983	1,045	534,658	2,216,472
その他の有形固定資産(建物等)	1,259,268	3,041	2,070,301	22,692	5,094,908	9,233,685
無形固定資産	772	11	61,645	209	651	63,656
投資等	23,545	1	1,159	-	204	287,213
長期貸付金	-	-	-	-	-	95,008
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	23,545	1	1,159	-	204	192,204
III 繰延資産	-	-	18	-	144	183
<b>資産合計</b>	<b>1,568,136</b>	<b>6,770</b>	<b>2,677,586</b>	<b>30,665</b>	<b>5,824,338</b>	<b>12,993,221</b>
〔負債の部〕						
I 流動負債	75,110	313	140,503	173	279,437	724,003
II 固定負債	875,108	151	354,939	11	1,572,072	3,398,495
長期借入金	639,735	-	226,394	-	1,535,966	2,900,033
その他の固定負債	235,373	151	128,545	11	36,105	498,461
III 繰延収益	437,919	744	174,855	5,394	1,588,505	2,253,881
<b>負債合計</b>	<b>1,388,138</b>	<b>1,210</b>	<b>670,297</b>	<b>5,580</b>	<b>3,440,015</b>	<b>6,376,379</b>
〔資本の部〕						
資本合計	179,998	5,559	2,007,288	25,085	2,384,322	6,616,841
うち 当期増減額	△ 982,283	△ 1,703	△ 424,021	△ 9,826	△ 4,217,544	△ 6,238,755
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,568,136</b>	<b>6,770</b>	<b>2,677,586</b>	<b>30,665</b>	<b>5,824,338</b>	<b>12,993,221</b>



### 【3-1】監理団体(公益法人等①)

(単位:百万円)

	(公財)東京都 人権啓発センター D1	(公財)東京都 島しょ振興公社 D2	(公財)東京税務 協会 D3	(公財)東京都 歴史文化財団 D4	(公財)東京都 交響楽団 D5	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団 D6
<b>正味財産増減計算書</b>						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	13	△ 4	△ 4	30	△ 9	60
経常収益 a	235	709	1,175	11,787	1,706	5,071
経常費用 b	222	714	1,180	11,756	1,715	5,010
当期経常外増減額 ②=c-d	-	△ 35	-	△ 25	△ 0	-
経常外収益 c	-	-	-	0	-	-
経常外費用 d	-	35	-	25	0	-
法人税等 ③	2	(-)	3	0	0	0
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	10	△ 39	△ 8	5	△ 10	60
一般正味財産期首残高 ⑤	133	871	527	6,096	719	849
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	144	831	519	6,101	709	910
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	-	-	-	44	-	23
指定正味財産期首残高 ⑧	101	4,000	300	252	1	517
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	101	4,000	300	296	1	541
<b>正味財産期末残高 ⑩+⑨</b>	<b>245</b>	<b>4,831</b>	<b>819</b>	<b>6,398</b>	<b>710</b>	<b>1,451</b>

※「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

<b>貸借対照表</b>						
〔資産の部〕						
I 流動資産	88	278	400	6,671	409	2,000
現金預金	84	232	274	6,157	168	1,119
その他の流動資産	4	45	125	514	241	880
II 固定資産	174	6,814	551	3,519	544	1,375
有形固定資産	0	137	28	768	18	30
土地	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	0	137	28	768	18	30
無形固定資産	0	0	3	36	28	13
投資等	174	6,676	519	2,713	497	1,332
長期貸付金	-	-	-	-	36	-
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	174	6,676	519	2,713	461	1,332
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>263</b>	<b>7,093</b>	<b>951</b>	<b>10,190</b>	<b>954</b>	<b>3,375</b>
〔負債の部〕						
I 流動負債	17	21	115	2,932	191	1,360
II 固定負債	-	2,240	16	860	51	564
長期借入金	-	2,240	-	-	-	-
その他の固定負債	-	-	16	860	51	564
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>17</b>	<b>2,261</b>	<b>132</b>	<b>3,792</b>	<b>243</b>	<b>1,924</b>
〔正味財産の部〕						
<b>正味財産合計</b>	<b>245</b>	<b>4,831</b>	<b>819</b>	<b>6,398</b>	<b>710</b>	<b>1,451</b>
うち 当期増減額	10	△ 39	△ 8	49	△ 10	84
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>263</b>	<b>7,093</b>	<b>951</b>	<b>10,190</b>	<b>954</b>	<b>3,375</b>

#### 都の関与の状況

出資等比率(%)	74.2	45.5	85.6	32.2	4.4	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	5/8	3/7	8/194	33/246	2/110	40/133

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(一財)東京 マラソン財団 D7	(公財)東京都 都市づくり公社 D8	(公財)東京都 環境公社 D9	(公財)東京都 福祉保健財団 D10	(公財)東京都 医学総合研究所 D11	(公財)城北労働 福祉センター D12
------------------------	--------------------------	-----------------------	--------------------------	---------------------------	---------------------------

正味財産増減計算書						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	1	△ 66	164	79	△ 81	-
経常収益 a	2,874	25,573	5,907	3,482	4,105	606
経常費用 b	2,873	25,639	5,743	3,402	4,186	606
当期経常外増減額 ②=c-d	△ 85	85	△ 11	△ 12	64	-
経常外収益 c	-	130	0	-	70	0
経常外費用 d	85	44	11	12	6	0
法人税等 ③	0	0	0	(-)	(-)	(-)
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	△ 84	19	152	67	△ 17	-
一般正味財産期首残高 ⑤	383	64,217	3,891	1,512	761	-
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	299	64,236	4,044	1,579	743	-
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	-	-	0	56	-	9
指定正味財産期首残高 ⑧	880	13	356	1,175	300	37
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	880	13	356	1,231	300	47
<b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b>	<b>1,179</b>	<b>64,249</b>	<b>4,401</b>	<b>2,811</b>	<b>1,043</b>	<b>47</b>

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京都環境公社の当期経常増減額は、特定資産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

貸借対照表						
〔資産の部〕						
<b>I 流動資産</b>	<b>1,675</b>	<b>22,164</b>	<b>26,549</b>	<b>2,669</b>	<b>562</b>	<b>153</b>
現金預金	1,632	6,041	25,334	555	537	151
その他の流動資産	43	16,123	1,214	2,113	24	1
<b>II 固定資産</b>	<b>985</b>	<b>53,996</b>	<b>2,268</b>	<b>7,614</b>	<b>1,511</b>	<b>73</b>
有形固定資産	48	1,346	612	158	990	27
土地	-	656	73	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	48	689	538	158	990	27
無形固定資産	44	76	110	16	80	0
投資等	892	52,574	1,546	7,438	440	44
長期貸付金	-	27	-	5,675	-	0
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	892	52,546	1,546	1,763	440	44
<b>III 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>76,161</b>	<b>28,817</b>	<b>10,283</b>	<b>2,073</b>	<b>226</b>
〔負債の部〕						
<b>I 流動負債</b>	<b>1,482</b>	<b>8,619</b>	<b>24,192</b>	<b>722</b>	<b>735</b>	<b>153</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>-</b>	<b>3,292</b>	<b>223</b>	<b>6,749</b>	<b>294</b>	<b>25</b>
長期借入金	-	-	-	1,423	-	-
その他の固定負債	-	3,292	223	5,326	294	25
<b>III 繰延収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,482</b>	<b>11,912</b>	<b>24,416</b>	<b>7,472</b>	<b>1,029</b>	<b>179</b>
〔正味財産の部〕						
<b>正味財産合計</b>	<b>1,179</b>	<b>64,249</b>	<b>4,401</b>	<b>2,811</b>	<b>1,043</b>	<b>47</b>
うち 当期増減額	△ 84	19	152	123	△ 17	9
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>2,661</b>	<b>76,161</b>	<b>28,817</b>	<b>10,283</b>	<b>2,073</b>	<b>226</b>

都の関与の状況						
出資等比率(%)	90.9	76.9	99.7	60.0	100	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	4/16	15/262	69/309	40/110	74/190	19/36

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(公財)東京都 保健医療公社 D13	(公財)東京都中小 企業振興公社 D14	(公財)東京しごと 財団 D15	(公財)東京都農林 水産振興財団 D16	(公財)東京観光 財団 D17	(公財)東京 動物園協会 D18
--------------------------	----------------------------	------------------------	----------------------------	-----------------------	------------------------

正味財産増減計算書						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	301	92	△ 32	15	1	1
経常収益 a	53,149	6,124	3,567	3,389	1,603	9,055
経常費用 b	52,847	6,031	3,599	3,373	1,601	9,052
当期経常外増減額 ②=c-d	△ 6	△ 1	-	-	△ 0	63
経常外収益 c	27	-	-	0	-	81
経常外費用 d	33	1	-	0	0	18
法人税等 ③	(94)	0	1	(-)	1	11
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	295	90	△ 34	15	-	53
一般正味財産期首残高 ⑤	△ 3,557	2,771	110	525	967	1,669
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	△ 3,262	2,862	76	541	967	1,722
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	73	86	△ 0	175	-	△ 8
指定正味財産期首残高 ⑧	7,401	674	503	4,374	300	91
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	7,474	761	503	4,550	300	82
<b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b>	<b>4,212</b>	<b>3,624</b>	<b>580</b>	<b>5,091</b>	<b>1,268</b>	<b>1,805</b>

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京動物園協会の当期経常増減額は、基本財産評価損益等及び投資有価証券評価損益等を反映している。

貸借対照表						
〔資産の部〕						
I 流動資産	9,753	34,009	1,617	647	646	1,466
現金預金	1,856	1,657	747	580	484	815
その他の流動資産	7,896	32,352	870	66	162	651
II 固定資産	9,635	40,382	743	6,224	1,519	1,622
有形固定資産	6,769	300	23	350	21	407
土地	-	75	-	-	-	20
その他の有形固定資産(建物等)	6,769	224	23	350	21	387
無形固定資産	1,520	47	0	7	-	36
投資等	1,344	40,034	718	5,866	1,497	1,178
長期貸付金	-	-	-	29	-	-
基金	-	36,454	-	1,487	778	59
その他の投資等	1,344	3,580	718	4,350	719	1,118
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>19,388</b>	<b>74,392</b>	<b>2,360</b>	<b>6,871</b>	<b>2,166</b>	<b>3,088</b>
〔負債の部〕						
I 流動負債	7,660	33,315	1,591	442	516	1,099
II 固定負債	7,515	37,452	188	1,337	381	183
長期借入金	-	20,000	-	1,279	-	-
その他の固定負債	7,515	17,452	188	57	381	183
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>15,176</b>	<b>70,767</b>	<b>1,780</b>	<b>1,779</b>	<b>898</b>	<b>1,283</b>
〔正味財産の部〕						
<b>正味財産合計</b>	<b>4,212</b>	<b>3,624</b>	<b>580</b>	<b>5,091</b>	<b>1,268</b>	<b>1,805</b>
うち 当期増減額	368	177	△ 34	191	-	45
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>19,388</b>	<b>74,392</b>	<b>2,360</b>	<b>6,871</b>	<b>2,166</b>	<b>3,088</b>

都の関与の状況						
出資等比率(%)	97.5	50.2	50.7	64.4	-	7.5
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	340/2,687	29/171	21/86	127/153	5/46	117/317

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体が都が出しこんだ金額を、統合後の団体にも引き続き出せしめたこととした実質的な出資等比率である。

※2 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(公財)東京都 公園協会 D19	(公財)東京都道路 整備保全公社 D20	(公財)東京防災 救急協会 D21	(単純合計) (D)
------------------------	----------------------------	-------------------------	---------------

正味財産増減計算書				
〔一般正味財産の部〕				
当期経常増減額 ①=a-b	459	92	△ 2	1,113
経常収益 a	14,184	12,958	2,437	169,705
経常費用 b	13,725	12,866	2,440	168,591
当期経常外増減額 ②=c-d	△ 12	△ 9	△ 12	0
経常外収益 c	-	11	-	321
経常外費用 d	12	20	12	320
法人税等 ③	78	11	14	127
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	368	71	△ 29	986
一般正味財産期首残高 ⑤	3,328	9,436	1,870	97,088
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	3,696	9,507	1,841	98,075
〔指定正味財産の部〕				
当期指定正味財産増減額 ⑦	21	-	7	490
指定正味財産期首残高 ⑧	2,808	1	499	24,590
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	2,830	1	506	25,080
<b>正味財産期末残高 ⑩=⑥+⑨</b>	<b>6,527</b>	<b>9,508</b>	<b>2,348</b>	<b>123,156</b>

※(公財)東京防災救急協会の当期経常増減額は、特定資産評価損益等を反映している。

貸借対照表				
〔資産の部〕				
<b>I 流動資産</b>	<b>4,373</b>	<b>13,494</b>	<b>1,025</b>	<b>130,658</b>
現金預金	3,341	10,983	896	63,653
その他の流動資産	1,032	2,510	129	67,004
<b>II 固定資産</b>	<b>4,704</b>	<b>6,724</b>	<b>1,621</b>	<b>152,607</b>
有形固定資産	541	2,130	28	14,742
土地	-	896	-	1,722
その他の有形固定資産(建物等)	541	1,234	28	13,019
無形固定資産	32	45	49	2,152
投資等	4,130	4,548	1,543	135,712
長期貸付金	-	116	-	5,884
基金	-	-	-	38,779
その他の投資等	4,130	4,431	1,543	91,048
<b>III 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,078</b>	<b>20,218</b>	<b>2,647</b>	<b>283,265</b>
〔負債の部〕				
<b>I 流動負債</b>	<b>2,271</b>	<b>10,154</b>	<b>249</b>	<b>97,847</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>279</b>	<b>555</b>	<b>49</b>	<b>62,262</b>
長期借入金	-	112	-	25,055
その他の固定負債	279	442	49	37,206
<b>III 繰延収益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,551</b>	<b>10,709</b>	<b>299</b>	<b>160,109</b>
〔正味財産の部〕				
<b>正味財産合計</b>	<b>6,527</b>	<b>9,508</b>	<b>2,348</b>	<b>123,156</b>
うち 当期増減額	390	71	△ 21	1,477
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>9,078</b>	<b>20,218</b>	<b>2,647</b>	<b>283,265</b>

## 都の関与の状況

出資等比率(%)	100	0.2	16.3
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	62/527	29/357	16/66

※1「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な出資等比率である。

※2「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

### 【3-2】監理団体(公益法人等②)

(単位:百万円)

(社福)東京都 社会福祉事業団 E1	(単純合計) (E)
--------------------------	---------------

収支計算書			
事業収支	①=a-b	198	198
事業収入	a	11,827	11,827
事業費用	b	11,628	11,628
事業費		11,248	11,248
一般管理費		380	380
事業外収支	②=c-d	△ 475	△ 475
事業外収入	c	349	349
事業外費用	d	824	824
経常収支	①+②	△ 276	△ 276
特別収支	③=e-f	397	397
特別収入	e	397	397
特別費用	f	-	-
当期収支差額	④=①+②+③	120	120
前期繰越収支差額	⑤	840	840
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>④+⑤</b>	<b>961</b>	<b>961</b>

貸借対照表			
〔資産の部〕			
I 流動資産		1,406	1,406
現金預金		1,335	1,335
その他の流動資産		70	70
II 固定資産		1,440	1,440
有形固定資産		21	21
土地		-	-
その他の有形固定資産(建物等)		21	21
無形固定資産		1	1
投資等		1,417	1,417
長期貸付金		0	0
基金		-	-
その他の投資等		1,417	1,417
III 繰延資産		-	-
<b>資産合計</b>		<b>2,847</b>	<b>2,847</b>
〔負債の部〕			
I 流動負債		469	469
II 固定負債		110	110
長期借入金		-	-
その他の固定負債		110	110
III 繰延収益		-	-
<b>負債合計</b>		<b>579</b>	<b>579</b>
〔正味財産の部〕			
<b>正味財産合計</b>		<b>2,267</b>	<b>2,267</b>
うち 当期増減額		663	663
<b>負債・正味財産合計</b>		<b>2,847</b>	<b>2,847</b>

都の関与の状況	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	501/926

※ 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

【3-3】監理団体(公益法人等③)

(単位:百万円)

	東京都住宅供給公社 F1	(単純合計) (F)
<b>損益計算書</b>		
営業利益 ①=a-b	11,870	11,870
営業収益 a	134,219	134,219
営業費用 b	122,349	122,349
事業原価	121,110	121,110
一般管理費	1,238	1,238
営業外利益 ②=c-d	△ 398	△ 398
営業外収益 c	374	374
営業外費用 d	772	772
経常収支 ①+②	11,472	11,472
特別利益 ③=e-f	△ 1,890	△ 1,890
特別収益 e	694	694
特別費用 f	2,585	2,585
特別法上の引当計上前利益 ④=①+②+③	9,581	9,581
特別法上の引当 ⑤	-	-
特定準備金取崩 ⑥	-	-
特定準備金繰入 ⑦	-	-
<b>当期利益 ④+⑤+⑥-⑦</b>	<b>9,581</b>	<b>9,581</b>

<b>貸借対照表</b>		
〔資産の部〕		
I 流動資産	55,809	55,809
現金預金	36,692	36,692
その他の流動資産	19,116	19,116
II 固定資産	1,219,328	1,219,328
有形固定資産	1,205,871	1,205,871
土地	1,037	1,037
その他の有形固定資産(建物等)	1,204,833	1,204,833
無形固定資産	926	926
投資等	12,531	12,531
長期貸付金	-	-
基金	-	-
その他の投資等	12,531	12,531
III 繰延資産	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,275,138</b>	<b>1,275,138</b>
〔負債の部〕		
I 流動負債	42,845	42,845
II 固定負債	841,295	841,295
長期借入金	694,520	694,520
その他の固定負債	146,774	146,774
III 繰延収益	-	-
<b>負債合計</b>	<b>884,141</b>	<b>884,141</b>
〔資本の部〕		
<b>資本合計</b>	<b>390,997</b>	<b>390,997</b>
うち 当期増減額	9,581	9,581
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,275,138</b>	<b>1,275,138</b>

<b>都の関与の状況</b>	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	12/594

※ 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

#### 【4】監理団体(株式会社)

(単位:百万円)

	(株)東京 スタジアム G1	多摩都市 モノレール(株) G2	東京臨海高速 鉄道(株) G3	(株)多摩ニューター ウン開発センター G4	(株)東京国際 フォーラム G5	(株)東京臨海 ホールディングス G6
<b>損益計算書</b>						
営業利益 ①=a-b	128	1,066	4,721	401	311	18,168
営業収益 a	1,254	7,912	19,401	1,728	7,732	70,090
営業費用 b	1,125	6,845	14,679	1,327	7,421	51,921
事業原価	904	3,764	5,656	1,213	6,037	48,503
販売費・一般管理費	221	3,081	9,023	113	1,383	3,418
営業外利益 ②=c-d	32	△ 309	△ 1,875	0	39	△ 1,738
営業外収益 c	32	99	34	1	39	537
営業外費用 d	0	409	1,910	1	0	2,276
経常収支 ①+②	161	757	2,845	401	350	16,429
特別利益 ③=e-f	-	-	△ 110	△ 5	△ 1	△ 415
特別収益 e	12	-	-	-	-	59
特別費用 f	12	-	110	5	1	475
法人税等 ④	58	351	174	145	147	7,437
<b>当期純利益 ①+②+③-④</b>	<b>103</b>	<b>405</b>	<b>2,560</b>	<b>250</b>	<b>201</b>	<b>8,576</b>

貸借対照表							
〔資産の部〕							
I 流動資産	3,746	9,726	18,197	2,218	4,799	78,781	
現金預金	2,703	3,675	1,881	1,447	3,507	50,542	
その他の流動資産	1,043	6,051	16,315	771	1,292	28,238	
II 固定資産	5,735	66,867	223,852	8,110	2,534	292,500	
有形固定資産	394	64,265	197,035	7,966	784	256,150	
土地	-	30,131	13,012	3,705	-	64,383	
その他の有形固定資産(建物等)	394	34,133	184,023	4,261	784	191,766	
無形固定資産	3,040	6	14,343	0	43	20,937	
投資等	2,300	2,595	12,473	142	1,706	15,412	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
基金	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	2,300	2,595	12,473	142	1,706	15,412	
III 繰延資産	-	-	-	-	-	-	
<b>資産合計</b>	<b>9,482</b>	<b>76,594</b>	<b>242,049</b>	<b>10,328</b>	<b>7,334</b>	<b>371,281</b>	
〔負債の部〕							
I 流動負債	201	5,112	13,939	369	2,528	32,656	
II 固定負債	66	41,692	152,463	6,162	760	145,570	
長期借入金	-	41,408	7,457	-	-	119,896	
その他の固定負債	66	284	145,006	6,162	760	25,673	
III 繰延収益	-	-	-	-	-	-	
<b>負債合計</b>	<b>268</b>	<b>46,805</b>	<b>166,403</b>	<b>6,532</b>	<b>3,289</b>	<b>178,227</b>	
〔純資産の部〕							
<b>純資産合計</b>	<b>9,214</b>	<b>29,788</b>	<b>75,646</b>	<b>3,796</b>	<b>4,045</b>	<b>193,053</b>	
うち 当期増減額	103	405	2,540	250	187	10,898	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,482</b>	<b>76,594</b>	<b>242,049</b>	<b>10,328</b>	<b>7,334</b>	<b>371,281</b>	

※ (株)東京臨海ホールディングスの数値は、連結ベースの決算値である。

都の関与の状況							
出資等比率(%)	36.3	79.9	91.3	51.2	51.0	85.1	
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	7/17	10/186	23/256	2/8	7/56	70/533	

※1 「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。

※2 (株)東京臨海ホールディングスの職員数は、連結子会社の数値を含む。

(単位:百万円)

	東京交通 サービス(株) G7	東京水道 サービス(株) G8	(株)PUC G9	東京都下水道 サービス(株) G10	(単純合計) (G)
<b>損益計算書</b>					
営業利益 ①=a-b	137	433	102	1,262	26,736
営業収益 a	5,934	15,940	11,943	21,686	163,625
営業費用 b	5,796	15,506	11,840	20,424	136,889
事業原価	5,553	14,626	11,073	19,513	116,846
販売費・一般管理費	243	879	767	910	20,042
営業外利益 ②=c-d	14	30	△ 3	14	△ 3,795
営業外収益 c	16	47	19	15	845
営業外費用 d	2	16	22	1	4,640
経常収支 ①+②	152	464	99	1,277	22,940
特別利益 ③=e-f	△ 1	-	△ 0	△ 8	△ 545
特別収益 e	-	-	-	-	71
特別費用 f	1	-	0	8	616
法人税等 ④	59	173	72	478	9,098
<b>当期純利益 ①+②+③-④</b>	<b>91</b>	<b>290</b>	<b>26</b>	<b>790</b>	<b>13,296</b>

<b>貸借対照表</b>					
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,483	4,297	4,928	12,022	140,202
現金預金	587	1,708	2,626	5,753	74,433
その他の流動資産	896	2,589	2,302	6,269	65,769
II 固定資産	447	1,990	2,797	1,847	606,683
有形固定資産	78	1,184	1,288	1,180	530,329
土地	-	229	-	-	111,461
その他の有形固定資産(建物等)	78	955	1,288	1,180	418,867
無形固定資産	22	237	318	335	39,285
投資等	346	568	1,190	331	37,068
長期貸付金	-	-	0	-	0
基金	-	-	-	-	-
その他の投資等	346	568	1,190	331	37,068
III 繰延資産	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,930</b>	<b>6,287</b>	<b>7,725</b>	<b>13,870</b>	<b>746,885</b>
〔負債の部〕					
I 流動負債	662	2,730	1,841	6,441	66,482
II 固定負債	177	702	2,549	458	350,605
長期借入金	-	-	-	-	168,762
その他の固定負債	177	702	2,549	458	181,843
III 繰延収益	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>840</b>	<b>3,432</b>	<b>4,390</b>	<b>6,900</b>	<b>417,088</b>
〔純資産の部〕					
<b>純資産合計</b>	<b>1,090</b>	<b>2,855</b>	<b>3,335</b>	<b>6,970</b>	<b>329,797</b>
うち 当期増減額	80	289	25	780	15,560
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,930</b>	<b>6,287</b>	<b>7,725</b>	<b>13,870</b>	<b>746,885</b>

<b>都の関与の状況</b>					
出資等比率(%)	100	51.0	56.0	50.0	
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	6/238	42/1,269	48/574	219/679	

※「出資等比率」は、平成27年3月31日現在、職員数は、平成26年8月1日現在の数値である。



【5】地方独立行政法人

(単位:百万円)

	公立大学法人 首都大学東京 H1	(地独)東京都立産業 技術研究センター H2	(地独)東京都健康 長寿医療センター H3	(単純合計) (H)	総合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	相殺消去	東京都全体計
<b>損益計算書</b>							
事業収支 ①=a-b	△ 1,218	△ 2,213	△ 733	△ 4,165			
事業収入 a	23,438	6,308	16,545	46,292			
事業費用 b	24,656	8,522	17,278	50,457			
事業原価	22,191	5,349	15,442	42,984			
一般管理費	2,465	3,172	1,835	7,473			
事業外収支 ②=c-d	1,889	2,464	116	4,470			
事業外収入 c	1,912	2,464	116	4,493			
事業外費用 d	23	0	-	23			
経常収支 ①+②	670	251	△ 616	305			
特別収支 ③=e-f	△ 390	0	△ 57	△ 447			
特別収入 e	44	10	3	58			
特別費用 f	434	9	61	505			
当期収支差額 ④=①+②+③	280	251	△ 674	△ 142			
目的積立金取崩額 ⑤	345	-	-	345			
<b>当期総利益 ④+⑤</b>	<b>625</b>	<b>251</b>	<b>△ 674</b>	<b>202</b>			
<b>貸借対照表</b>							
〔資産の部〕							
I 流動資産	6,932	2,951	6,506	16,391	3,076,952		3,076,952
現金預金	3,575	2,147	4,290	10,013	1,286,051		1,286,051
その他の流動資産	3,356	804	2,216	6,377	1,790,900		1,790,900
II 固定資産	149,756	33,660	32,294	215,711	45,551,380	△ 2,188,860	43,362,519
有形固定資産	144,237	33,177	31,543	208,958	38,198,076		38,198,076
土地	86,035	14,200	10,119	110,354	20,437,552		20,437,552
その他の有形固定資産(建物等)	58,202	18,977	21,423	98,603	17,760,524		17,760,524
無形固定資産	214	134	683	1,032	136,275		136,275
投資等	5,303	349	67	5,720	7,217,028	△ 2,188,860	5,028,167
長期貸付金	-	-	42	42	1,466,293		1,466,293
基金	-	-	-	-	2,566,407		2,566,407
その他の投資等	5,303	349	24	5,677	3,184,328	△ 2,188,860	995,467
III 繰延資産	-	-	-	-	183		183
<b>資産合計</b>	<b>156,689</b>	<b>36,612</b>	<b>38,800</b>	<b>232,102</b>	<b>48,628,516</b>	<b>△ 2,188,860</b>	<b>46,439,655</b>
〔負債の部〕							
I 流動負債	5,969	2,002	3,687	11,659	1,486,143		1,486,143
II 固定負債	12,813	6,429	17,433	36,676	11,860,338		11,860,338
長期借入金	-	-	15,423	15,423	9,906,042		9,906,042
その他の固定負債	12,813	6,429	2,010	21,253	1,954,296		1,954,296
III 繰延収益	-	-	-	-	2,253,881		2,253,881
<b>負債合計</b>	<b>18,782</b>	<b>8,431</b>	<b>21,120</b>	<b>48,335</b>	<b>15,600,363</b>	<b>-</b>	<b>15,600,363</b>
〔資本の部〕							
資本合計	137,906	28,180	17,680	183,766	33,028,153	△ 2,188,860	30,839,292
うち 当期増減額	429	△ 426	△ 674	△ 671	△ 5,558,617		△ 5,558,617
<b>負債・資本合計</b>	<b>156,689</b>	<b>36,612</b>	<b>38,800</b>	<b>232,102</b>	<b>48,628,516</b>	<b>△ 2,188,860</b>	<b>46,439,655</b>

## (2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度  
(自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日)

### [会計方針]

#### 1 対象範囲

東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体及び地方独立行政法人を対象とし、併記式で表記する。

#### (1) 普通会計

一般会計と総務省基準の特別会計（13 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。

#### (2) 「特別会計」

普通会計の範囲外の特別会計である次の 2 会計  
と場会計  
都営住宅等保証金会計

#### (3) 公営企業会計

次の 11 の公営企業会計  
病院会計  
中央卸売市場会計  
都市再開発事業会計  
臨海地域開発事業会計  
港湾事業会計  
交通事業会計  
高速電車事業会計  
電気事業会計  
水道事業会計  
工業用水道事業会計  
下水道事業会計

#### (4) 東京都監理団体

東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援などを行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。33 団体全てについて東京都の持分を 100%とみなしている。

##### i) 株式会社（10 団体）（( )内は株式持分）

(株)東京スタジアム(36.3%)、多摩都市モノレール(株)(79.9%)、東京臨海高速鉄道(株)(91.3%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51.2%)、(株)東京国際フォーラム(51.0%)、(株)東京臨海ホールディングス(85.1%)\*1、東京交通サービス(株)(100%)、東京水道サービス(株)(51.0%)、(株)PUC(56.0%)、東京都下水道サービス(株)(50.0%)

\*1 全体財務諸表には、連結ベースの決算数値を記載している。

<p>当会計年度  (自 平成 26 年 4 月 1 日  至 平成 27 年 3 月 31 日)</p>	
<p>ii) 公益法人等 (23 団体)</p>	<p>(公財) 東京都人権啓発センター、(公財) 東京都島しょ振興公社、(公財) 東京税務協会、(公財) 東京都歴史文化財団、(公財) 東京都交響楽団、(公財) 東京都スポーツ文化事業団、(一財) 東京マラソン財団、(公財) 東京都都市づくり公社、東京都住宅供給公社、(公財) 東京都環境公社、(公財) 東京都福祉保健財団、(公財) 東京都医学総合研究所、(公財) 城北労働・福祉センター、(社福) 東京都社会福祉事業団、(公財) 東京都保健医療公社、(公財) 東京都中小企業振興公社、(公財) 東京しごと財団、(公財) 東京都農林水産振興財団、(公財) 東京観光財団、(公財) 東京動物園協会、(公財) 東京都公園協会、(公財) 東京都道路整備保全公社、(公財) 東京防災救急協会</p>
<p>(5) 地方独立行政法人</p>	<p>地方独立行政法人法に基づいて東京都が設立した次の 3 団体  公立大学法人首都大学東京  地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター</p>
<p>2 基準日</p>	<p>平成 27 年 3 月 31 日時点を基準としているが、普通会計及び「特別会計」については、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで (出納整理期間) の入出金を取り込んでいる。</p>
<p>3 投資と資本の調整</p>	<p>普通会計の投資と公営企業会計における繰入資本金及び普通会計などの有価証券と株式会社における自己資本金 (固有資本金) は、その金額を相殺している。</p>
<p>4 債権と債務の相殺</p>	<p>普通会計内の会計間の重複、債権・債務などは全て消去しているが、普通会計と普通会計外の諸会計間及び普通会計外の諸会計間相互の会計間の重複、債権・債務、収益・費用などの相殺消去は行っていない。</p>
<p>5 個別財務諸表の修正</p>	<p>自己資本金 (固有資本金、組入資本金) は剰余金へ組替えを行っている。</p>
<p>6 流動性配列法の適用</p>	<p>資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。</p>
<p>7 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>公営企業会計におけるたな卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。  東京都監理団体におけるたな卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。</p>

当会計年度  
(自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日)

8 固定資産の減価償却の方法

普通会計及び「特別会計」における行政財産、普通財産及びリース資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。また、インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。このほか、重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

公営企業会計における償却資産については、主として「地方公営企業法施行規則」による耐用年数などに従って定額法によっている。

東京都監理団体については、主として大蔵省令による耐用年数などに従って定額法によっている。

9 有価証券の評価基準及び評価方法

普通会計及び「特別会計」においては、いずれも取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。

公営企業会計においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は個別法、移動平均法による原価法によっている。

東京都監理団体においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は移動平均法による原価法によっている。

10 引当金の計上基準

主な引当金は以下のとおりである。

(1) 不納欠損引当金

普通会計及び「特別会計」においては、都税、使用料などの収入未済の一部について、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。

(2) 貸倒引当金

普通会計及び「特別会計」においては、貸付金のうちの一部について、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。

東京都監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不能見積額を計上している。

(3) 退職給与（退職給付）引当金

主として、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与（退職給付）引当金として計上している。

当会計年度  
(自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日)

(4) 修繕引当金

主として、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額を修繕引当金として計上している。

(5) 賞与引当金

翌期に支払われる期末手当及び勤勉手当のうち、当期の負担に属すべき額を賞与引当金として計上している。

[その他]

1 金額の表示方法

記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。

また、各団体により会計基準の相違があるが、特に修正は行っていない。

[注記事項]

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	26 年度末
普通会計	34,580
「特別会計」	76
公営企業会計	68,369
株式会社	3,949
公益法人等	2,712
地方独立行政法人	591
計	110,280

2 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

区 分	27 年度	28 年度以降	計
普通会計	4,561	60,994	65,555
「特別会計」	9	28	37
公営企業会計	2,632	26,550	29,182
株式会社	137	1,687	1,825
公益法人等	311	7,053	7,365
地方独立行政法人	7	154	161
計	7,659	96,468	104,128

3 担保に供している資産

株式会社における資産のうち 4,411 億円は担保に供している。